

平成十九年内閣府令第六十二号

財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するための体制に関する内閣府令
 金融商品取引法（昭和二十三年法律第二十五号）第二十四条の四（同法第二十七条において準用する場合を含む。）及び第九十三条の二の規定に基づき、並びに同法を実施するため、財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するための体制に関する内閣府令を次のように定める。

目次

第一章 総則（第一条―第三条の二）

第二章 財務報告に係る内部統制の評価（第四条・第五条）

第三章 財務報告に係る内部統制の監査（第六条―第十一条の二）

第四章 外国会社の財務報告に係る内部統制（第十二条―第十七条）

第五章 雑則（第十八条―第二十一条）

附則

第一章 総則

（適用の一般原則）

第一条 金融商品取引法（以下「法」という。）第二十四条の四（法第二十七条において準用する場合を含む。）の規定により提出される内部統制報告書の用語、様式及び作成方法は、この府令の定めるところによるものとし、この府令において定めのない事項については、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に従うものとする。

2 法第九十三条の二第二項の規定による内部統制報告書の監査証明は、内部統制報告書の監査を実施した公認会計士（公認会計士法（昭和二十三年法律第三号）第十六条の二第五項に規定する外国公認会計士を含む。以下同じ。）又は監査法人が作成する内部統制監査報告書（その作成に代えて電磁的記録（法第十三条第五項に規定する電磁的記録をいう。）の作成がされている場合における当該電磁的記録を含む。以下同じ。）により行うものとする。

3 前項に規定する電磁的記録は、作成者の署名に代わる措置として、作成者による電子署名（電子署名及び認証業務に関する法律（平成十二年法律第二百二号）第二条第一項の電子署名をいう。）が行われているものでなければならない。

4 第二項の内部統制監査報告書は、この府令の定めるところによるもののほか、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査に関する基準及び慣行に従って実施された監査の結果に基づいて作成されなければならない。

5 金融庁組織令（平成十年政令第三百九十二号）第二十四条第一項に規定する企業会計審議会により公表された財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する基準は、第一項に規定する一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準及び前項に規定する一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査に関する基準に該当するものとする。

（定義）

第二条 この府令において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- 一 財務報告 財務諸表（連結財務諸表（企業内容等の開示に関する内閣府令（昭和四十八年大蔵省令第五号。以下この条において「開示府令」という。）第一条第二十一号に規定する連結財務諸表をいう。第五条第三項において同じ。）を含む。以下この号において同じ。）及び財務諸表の信頼性に重要な影響を及ぼす開示に関する事項に係る外部報告をいう。
- 二 財務報告に係る内部統制 会社における財務報告が法令等に従って適正に作成されるための体制をいう。
- 三 内部統制報告書提出会社 法第二十四条の四の四第一項の規定により内部統制報告書を有価証券報告書と併せて提出すべき会社（財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和三十八年大蔵省令第五十九号）第一条第一項に規定する指定法人（以下この条において「指定法人」という。）を含む。）又は法第二十四条の四の四第二項の規定により内部統制報告書を有価証券報告書と併せて提出する会社（指定法人を含む。）をいう。

三の二 外国会社内部統制報告書 法第二十四条の四の四第六項において準用する法第二十四条第八項（法第二十七条において準用する場合を含む。以下同じ。）に規定する外国会社内部統制報告書をいう。

四 内国会社 開示府令第一条第二十号の三に規定する内国会社をいう。

五 外国会社 開示府令第一条第二十号の四に規定する外国会社をいう。

六 連結子会社 連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和五十一年大蔵省令第二十八号。以下「連結財務諸表規則」という。）第二条第四号に規定する連結子会社をいう。

七 財務諸表監査 法第九十三条の二第二項の規定に基づき、公認会計士又は監査法人が実施する監査証明をいう。

八 内部統制監査 法第九十三条の二第二項の規定に基づき、公認会計士又は監査法人が実施する監査証明をいう。

九 連結財務諸表提出会社 連結財務諸表規則第二条第一号に規定する連結財務諸表提出会社をいう。

十 開示すべき重要な不備 財務報告に重要な影響を及ぼす可能性が高い財務報告に係る内部統制の不備をいう。

第三条 財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するために必要な体制（財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するために必要な体制として内閣府令で定めるものは、当該会社における財務報告が法令等に従って適正に作成されるための体制をいう。（外国会社の代理人））

第三条の二 外国会社は、法第二十四条の四の四第一項の規定による内部統制報告書若しくは同条第六項において準用する法第二十四条第八項の規定による外国会社内部統制報告書又はこれらの訂正に係る書類を提出する場合には、本邦内に住所を有する者であつて、これらの書類の提出に関する一切の行為につき、当該外国会社を代理する権限を有するものを定めなければならない。

第二章 財務報告に係る内部統制の評価

（内部統制報告書の記載事項）

第四条 内部統制報告書提出会社は、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める様式により内部統制報告書三通を作成し、法第二十四条第一項の規定による有価証券報告書と併せて財務局長又は福岡財務支局長（第十条及び第十一条の二第二項において「財務局長等」という。）に提出しなければならない。

- 一 内国会社 第一号様式
- 二 外国会社 第二号様式

2 外国会社が提出する内部統制報告書には、次に掲げる書面を添付しなければならない。この場合において、当該書面が日本語によつて記載したものでないときは、その訳文を付さなければならない。

- 一 内部統制報告書に記載された代表者が当該内部統制報告書の提出に關し正当な権限を有する者であることを証する書面
- 二 当該外国会社が、本邦内に住所を有する者に、当該内部統制報告書の提出に關する一切の行為につき当該外国会社を代理する権限を付与したことを証する書面

（基準日）

第五条 内部統制報告書提出会社は、当該会社の事業年度の末日を基準日として内部統制報告書を作成するものとする。

2 決算日の変更その他の事由により基準日を変更した場合には、その旨及び変更の理由を内部統制報告書に記載しなければならない。

3 事業年度の末日が内部統制報告書提出会社の連結決算日（以下この項において「連結決算日」という。）と異なる連結子会社について、当該連結子会社の当該事業年度に係る財務諸表を基礎として内部統制報告書提出会社の連結財務諸表が作成されている場合には、当該連結子会社の当

該事業年度の末日後、当該連結財務諸表に係る連結決算日までの間に当該連結子会社の財務報告に係る内部統制に重要な変更があった場合を除き、内部統制報告書提出会社の内部統制報告書を作成するに当たっての当該連結子会社の財務報告に係る内部統制の評価については、当該連結子会社の当該事業年度の末日における当該連結子会社の財務報告に係る内部統制の評価を基礎として行うことができる。

第三章 財務報告に係る内部統制の監査 (内部統制監査報告書の記載事項)

第六条 第一条第二項に規定する内部統制監査報告書には、次に掲げる事項を簡潔明瞭に記載し、かつ、公認会計士又は監査法人の代表者が作成の年月日を付して署名しなければならない。この場合において、当該内部統制監査報告書が監査法人の作成するものであるときは、当該監査法人の代表者のほか、当該監査証明に係る業務を執行した社員（以下「業務執行社員」という。）が、署名しなければならない。ただし、指定証明（公認会計士法第三十四条の十の四第二項に規定する指定証明をいう。）又は特定証明（同法第三十四条の十の五第二項に規定する特定証明をいう。）であるときは、当該指定証明に係る指定社員（同法第三十四条の十の四第二項に規定する指定社員をいう。）又は当該特定証明に係る指定有限責任社員（同法第三十四条の十の五第二項に規定する指定有限責任社員をいう。）である業務執行社員が作成の年月日を付して署名しなければならない。

一 内部統制監査を実施した公認会計士又は監査法人の意見に関する次に掲げる事項

イ 当該意見に係る内部統制監査の対象となつた内部統制報告書の範囲

ロ 内部統制報告書が、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているかどうかについての意見

二 前号の意見の根拠
経営者及び監査役等（監査役、監査役会、監査等委員会又は監査委員会をいう。第四項において同じ。）の責任

四 内部統制監査を実施した公認会計士又は監査法人の責任

五 追記情報

六 公認会計士法第二十五条第二項（同法第十六条の二第六項及び第三十四条の十二第四項において準用する場合を含む。）の規定により明示すべき利害関係

2 前項第一号の意見は、次の各号に掲げる意見の区分に応じ、当該各号に定める事項を記載するものとする。

一 無限定適正意見 内部統制監査の対象となつた内部統制報告書が、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、全ての重要な点において適正に表示していると認められる旨

二 除外事項を付した限定付適正意見 内部統制監査の対象となつた内部統制報告書が、除外事項を除き一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、全ての重要な点において適正に表示していると認められる旨

三 不適正意見 内部統制監査の対象となつた内部統制報告書が不適正である旨

3 第一項第二号の意見の根拠は、次に掲げる事項について記載するものとする。

一 内部統制監査に当たって、公認会計士又は監査法人が一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して監査を実施したこと。

二 内部統制監査の結果として入手した監査証拠が意見表明の基礎を与える十分かつ適切なものであること。

三 第一項第一号の意見が前項第二号に掲げる意見である場合には、次のイ又はロに掲げる事項
イ 除外した不適切な事項及び当該事項が財務諸表監査に及ぼす影響

ロ 実施できなかつた重要な監査手続及び当該重要な監査手続を実施できなかった事実が財務諸表監査に及ぼす影響

4 第一項第一号の意見が前項第三号に掲げる意見である場合には、内部統制監査の対象となつた内部統制報告書が不適正である理由及び当該内部統制報告書が不適正であることが財務諸表監査に及ぼす影響

一 経営者には、財務報告に係る内部統制の整備及び運用並びに内部統制報告書の作成の責任があること。

二 監査役等には、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視し、かつ、検証する責任があること。

三 財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があること。

5 第一項第四号の内部統制監査を実施した公認会計士又は監査法人の責任は、次に掲げる事項について記載するものとする。

一 内部統制監査を実施した公認会計士又は監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにあること。

二 財務報告に係る内部統制監査の基準は、公認会計士又は監査法人に内部統制報告書には重要な虚偽表示がないことについて、合理的な保証を得ることを求めていること。

三 内部統制監査は、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関して監査証拠を得るための手続を含むこと。

四 内部統制監査は、経営者が決定した評価範囲、評価手続及び評価結果を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討していること。

五 内部統制監査の監査手続の選択及び適用は、公認会計士又は監査法人の判断によること。

6 第一項第五号に掲げる事項は、次に掲げる事項その他の内部統制監査を実施した公認会計士又は監査法人が強調すること又はその他説明することが適当であると判断した事項について区分して記載するものとする。

一 内部統制報告書に開示すべき重要な不備の内容及びそれが是正されない理由の記載がある場合には、当該開示すべき重要な不備がある旨及び当該開示すべき重要な不備が財務諸表監査に及ぼす影響

二 前号に規定する場合において、当該事業年度の末日後に、開示すべき重要な不備を是正するために実施された措置があるときは、その内容

三 財務報告に係る内部統制の有効性の評価に重要な影響を及ぼす後発事象

四 内部統制報告書において、経営者の評価手続の一部が実施できなかつたことについて、やむを得ない事情によるかつた範囲及びその理由
五 前項の場合において、内部統制報告書に開示すべき重要な不備があり、財務報告に係る内部統制は有効でない旨の記載があるときは、当該記載がある旨を第一項第一号の意見に含めて記載するものとする。

8 公認会計士又は監査法人は、重要な監査手続が実施されなかつたこと等により、第一項第一号の意見を表明するための基礎を得られなかつた場合には、同項の規定にかかわらず、同号の意見の表明をしない旨及びその理由を内部統制監査報告書に記載しなければならない。

第七条 第一条第二項に規定する内部統制監査報告書は、財務諸表等の監査証明に関する内閣府令（昭和三十三年大蔵省令第十二号）第三条第一項に規定する監査報告書と合わせて作成するものとする。ただし、やむを得ない理由がある場合には、この限りではない。

第八条 公認会計士又は監査法人は、内部統制監査を実施した場合には、財務諸表等の監査証明に関する内閣府令第五条第二項第一号に規定する概要書に、内部統制監査の従事者、監査日数その他内部統制監査に関する事項の概要を合わせて記載するものとする。

(監査証明に相当すると認められる証明)

第九条 法第九十三條の二第二項第一号に規定する内閣府令で定めるところにより監査証明に相当すると認められる証明を受けた場合は、外国監査法人等(公認会計士法第一条の三第七項に規定する外国監査法人等をいう。第十三條第三号において同じ。)から外国会社等財務書類(同法第三十四條の三十五第一項に規定する外国会社等財務書類をいう。)について同法第二条第一項の業務に相当すると認められる業務の提供を受けることにより、監査証明に相当すると認められる証明を受けた場合とする。

(監査証明を受けることを要しない旨の承認)

第十条 内部統制報告書提出会社が法第九十三條の二第二項第三号に規定する承認を受けようとする場合には、承認申請書を財務局長等に提出しなければならない。

(監査証明を受けることを要しない上場会社等の規模)

第十条の二 法第九十三條の二第二項第四号に規定する内閣府令で定める基準は、法第二十四條第一項第一号又は第二号(これらの規定を法第二十七條において準用する場合を含む。)に掲げる有価証券(金融商品取引法施行令(昭和四十年政令第三百二十一号)第四条の二の七第一項各号に掲げるものに限る。)の発行者に該当することとなった日の属する事業年度の直前事業年度に係る連結貸借対照表若しくは貸借対照表に資本金として計上した額が百億円以上であり、又は当該連結貸借対照表若しくは貸借対照表の負債の部に計上した額の合計額が千億円以上であることとする。

(公認会計士又は監査法人と被監査会社との特別の利害関係)

第十一条 法第九十三條の二第四項に規定する公認会計士に係る内閣府令で定めるものは、次のいずれかに該当する場合における関係とする。

- 一 公認会計士法第二十四條第一項又は第三項(これらの規定を同法第十六條の二第六項において準用する場合を含む。)に規定する関係を有する場合
- 二 公認会計士法第二十四條の二(同法第十六條の二第六項において準用する場合を含む。)の規定により同法第二条第一項の業務を行ってはならない場合
- 三 公認会計士法第二十四條の三第一項(同法第十六條の二第六項において準用する場合を含む。)の規定により同法第二十四條の三第三項に規定する監査関連業務を行ってはならない場合
- 四 監査証明を受けようとする会社(以下この条において「被監査会社」という。)が、公認会計士法第二十四條第一項第一号若しくは第二号若しくは第三号又は公認会計士法施行令(昭和二十七年政令第三百四十三号)第七條第一項第一号、第四号から第六号まで、第八号若しくは第九号に規定する関係を有する場合
- 五 公認会計士の二親等以内の親族が、公認会計士法第二十四條第一項第一号又は公認会計士法施行令第七條第一項第一号に規定する関係を有する場合
- 六 公認会計士若しくはその配偶者又は補助者が、被監査会社の連結子会社(被監査会社が外国会社である場合にあつては、これに相当する会社。次項において同じ。)又は持分法適用会社(連結財務諸表規則第二条第八号に規定する持分法が適用される同条第六号に規定する非連結子会社又は同条第七号に規定する関連会社をいい、被監査会社が外国会社である場合にあつてはこれらに相当する会社をいう。同項において同じ。)との間に公認会計士法第二十四條第一項第一号若しくは第二号若しくは第三号又は公認会計士法施行令第七條第一項第一号若しくは第四号から第七号まで(補助者にあつては、同号を除く。)に規定する関係を有する場合
- 七 法第九十三條の二第四項に規定する監査法人に係る内閣府令で定めるものは、次のいずれかに該当する場合における関係とする。
 - 一 公認会計士法第三十四條の十一第一項に規定する関係を有する場合
 - 二 公認会計士法第三十四條の十一の二第一項又は第二項の規定により同法第二条第一項の業務を行ってはならない場合
 - 三 被監査会社についての監査証明に係る業務を執行する監査法人の社員又はその配偶者が、公認会計士法第三十四條の十一第三項に規定する関係を有する場合

四 補助者が、公認会計士法第二十四條第一項第一号若しくは第二号若しくは第三号又は公認会計士法施行令第七條第一項第一号、第四号から第六号まで、第八号若しくは第九号に規定する関係を有する場合

五 被監査会社についての監査証明に係る業務を執行する監査法人の社員の二親等以内の親族が、公認会計士法第二十四條第一項第一号又は公認会計士法施行令第七條第一項第一号に規定する関係を有する場合

六 監査法人が、被監査会社の連結子会社又は持分法適用会社との間に公認会計士法第三十四條の十一第一項第一号又は公認会計士法施行令第十五條第一号から第三号までに規定する関係を有する場合

七 被監査会社についての監査証明に係る業務を執行する監査法人の社員若しくはその配偶者又は補助者が、被監査会社の連結子会社又は持分法適用会社との間に公認会計士法第二十四條第一項第一号若しくは第二号若しくは第三号又は公認会計士法施行令第七條第一項第一号若しくは第四号から第七号まで(補助者にあつては、同号を除く。)に規定する関係を有する場合

八 監査法人の社員のうちに、被監査会社の持分法適用会社の取締役、執行役、監査役若しくは使用人である者がある場合又は被監査会社の連結子会社若しくは持分法適用会社との間に公認会計士法施行令第十五條第五号に規定する関係を有する者がある場合

九 監査法人の社員の半数以上の者が、本人又はその配偶者につき、被監査会社の連結子会社又は持分法適用会社との間に公認会計士法第二十四條第一項第一号若しくは第二号若しくは第三号又は公認会計士法施行令第七條第一項第一号若しくは第四号から第七号までに規定する関係を有する場合

(訂正内部統制報告書の提出等)

第十一条の二 第四条第一項の規定により財務局長等に提出した内部統制報告書に係る訂正報告書は、当該財務局長等に提出しなければならない。ただし、金融庁長官が法第二十四條の四の五第一項において準用する法第九條第一項及び第十條第一項の規定による訂正報告書の提出を命じた場合には、当該訂正報告書は、金融庁長官に提出するものとする。

- 2 前項の訂正報告書には、次に掲げる事項を記載するものとする。
 - 一 訂正の対象となる内部統制報告書の提出日
 - 二 訂正の理由
 - 三 訂正の箇所及び訂正の内容
- 3 前項第一号の訂正の対象となる内部統制報告書に財務報告に係る内部統制は有効である旨の記載がある場合において、第一項の訂正報告書に開示すべき重要な不備があり、財務報告に係る内部統制は有効でない旨を記載するときは、前項第二号の訂正の理由は、次に掲げる事項について記載するものとする。
 - 一 当該開示すべき重要な不備の内容
 - 二 当該開示すべき重要な不備を是正するために実施された措置がある場合には、当該措置の内容及び当該措置による当該開示すべき重要な不備の是正の状況
 - 三 財務報告に係る内部統制の評価結果を訂正した経緯
- 4 当該訂正の対象となる内部統制報告書に当該開示すべき重要な不備の記載がない理由

第四章 外国会社の財務報告に係る内部統制

(外国会社の内部統制報告書)

第十二條 外国会社がその本国(本拠とする州その他の地域を含む。以下同じ。)において開示している財務計算に関する書類を財務書類として提出することを、金融庁長官が公益又は投資者保護に欠けることがないものとして認める場合であつて、当該外国会社がその本国において開示している財務報告に係る内部統制を評価した報告書(これに類する書類を含む。)を内部統制報告書として提出することを、金融庁長官が公益又は投資者保護に欠けることがないものとして認めるときは、当該外国会社の作成する内部統制報告書の用語、様式及び作成方法は、金融庁長官が

必要と認めて指示する事項を除き、その本国における用語、様式及び作成方法によることのできる。

2 外国会社がその本国において開示している財務計算に関する書類が前項の規定に基づく金融庁長官の認めるところとならない場合等において、当該外国会社がその本国以外の本邦外地域において開示している財務計算に関する書類を財務書類として提出することを、金融庁長官が公益又は投資者保護に欠けることがないものとして認める場合であつて、当該外国会社がその本国以外の本邦外地域において開示している財務報告に係る内部統制を評価した報告書（これに類する書類を含む。）を内部統制報告書として提出することを金融庁長官が公益又は投資者保護に欠けることがないものとして認めるときは、当該外国会社の作成する財務報告に係る内部統制報告書の用語、様式及び作成方法は、金融庁長官が必要と認めて指示する事項を除き、当該本国以外の本邦外地域における用語、様式及び作成方法によることのできる。

第十三条 前条の規定による内部統制報告書には、次の事項を追加して記載するものとする。

一 当該内部統制報告書を作成するに当たつて準拠している用語、様式及び作成方法
二 前条の規定を適用しないで作成する場合との主要な相違点
三 当該内部統制報告書について、外国監査法人等が法第九十三条の二第二項第一号の監査証明に相当すると認められる証明を実施している場合における、内部統制監査との主要な相違点（外国会社内部統制報告書の提出要件）

第十四条 法第二十四条の四の四第六項において準用する法第二十四条第八項に規定する内閣府令で定める場合は、内部統制報告書を提出しなければならない外国会社が内部統制報告書等（法第二十四条の四の四第六項において準用する法第二十四条第八項に規定する内部統制報告書等をいう。）に代えて外国会社内部統制報告書を提出することを、その用語、様式及び作成方法に照らし、金融庁長官が公益又は投資者保護に欠けることがないものとして認める場合とする。

（外国会社内部統制報告書の提出等）

第十五条 法第二十四条の四の四第六項において準用する法第二十四条第八項の規定により外国会社内部統制報告書を提出しようとする外国会社は、外国会社内部統制報告書及びその補足書類（法第二十四条の四の四第六項において準用する法第二十四条第九項（法第二十七条において準用する場合を含む。以下同じ。）に規定する補足書類をいう。第十七条第二項第一号において同じ。）三通を開東財務局長に提出しなければならない。

2 法第二十四条の四の四第六項において準用する法第二十四条第九項に規定する外国会社内部統制報告書に記載されている事項のうち公益又は投資者保護のため必要かつ適当なものとして内閣府令で定めるものは、第二号様式のうち次に掲げる項目に記載すべき事項に相当する事項とする。

一 「1 財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項」
二 「2 評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項」
三 「3 評価結果に関する事項」
四 「4 付記事項」
五 「5 特記事項」

3 法第二十四条の四の四第六項において準用する法第二十四条第九項に規定するその他内閣府令で定めるものは、次に掲げるものとする。

一 外国会社内部統制報告書に関し、第十三条各号に掲げる事項に相当する事項を日本語によって記載したもの
二 第二号様式による内部統制報告書に記載すべき事項と当該事項に相当する外国会社内部統制報告書の記載事項との対照表
三 金融庁長官が公益又は投資者保護の観点から必要と認めて指示する事項を日本語によって記載したもの

四 外国会社内部統制報告書に記載された代表者が当該外国会社内部統制報告書の提出に関し正当な権限を有する者であることを証する書面

五 当該外国会社が、本邦内に住所を有する者に、当該外国会社内部統制報告書の提出に関する一切の行為につき当該外国会社を代理する権限を付与したことを証する書面
六 第三号様式により作成した書面

4 前項第四号及び第五号に掲げる書類が日本語又は英語によって記載したものでないときは、その訳文を付さなければならない。

（外国会社訂正報告書の提出要件）

第十六条 法第二十四条の四の五第三項（法第二十七条において準用する場合を含む。次条第二項において同じ。）において準用する法第二十四条第八項に規定する内閣府令で定める場合は、外国会社が訂正報告書に代えて外国会社訂正報告書（同項に規定する外国会社訂正報告書をいう。次条第一項及び第三項において同じ。）を提出することを、その用語、様式及び作成方法に照らし、金融庁長官が公益又は投資者保護に欠けることがないものとして認める場合とする。

（外国会社訂正報告書の提出等）

第十七条 第十五条第一項及び第三項（第六号に係る部分に限る。）の規定は、外国会社が外国会社訂正報告書を提出する場合について準用する。

2 法第二十四条の四の五第三項において準用する法第二十四条第九項に規定するその他内閣府令で定めるものは、次に掲げる事項を日本語によって記載したものとす。

一 訂正の対象となる内部統制報告書及びその補足書類の提出日
二 訂正の理由
三 訂正の箇所及び訂正の内容

3 前項第一号の訂正の対象となる内部統制報告書に財務報告に係る内部統制は有効である旨の記載がある場合において、外国会社訂正報告書に開示すべき重要な不備があり、財務報告に係る内部統制は有効でない旨を記載するときは、同項第二号の訂正の理由は、次に掲げる事項について日本語によって記載するものとする。

一 当該開示すべき重要な不備の内容
二 当該開示すべき重要な不備を是正するために実施された措置がある場合には、当該措置の内容及び当該措置による当該開示すべき重要な不備の是正の状況
三 財務報告に係る内部統制の評価結果を訂正した経緯
四 当該訂正の対象となる内部統制報告書に当該開示すべき重要な不備の記載がない理由

第五章 雑則

第十八条 連結財務諸表規則第三百十二条に規定する国際会計基準に基づいて作成した連結財務諸表を米国税務取引委員会に登録している連結財務諸表規則第一条の二に規定する指定国際会計基準特定会社が連結財務諸表規則第三百十二条の規定による連結財務諸表を提出する場合は米国税務証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法により作成した連結財務諸表（以下「米国税務連結財務諸表」という。）を米国税務取引委員会に登録している連結財務諸表提出会社が当該米国税務連結財務諸表を法の規定による連結財務諸表として提出することを、金融庁長官が公益又は投資者保護に欠けることがないものとして認める場合には、当該会社の提出する内部統制報告書の用語、様式及び作成方法は、金融庁長官が必要と認めて指示した事項を除き、米

国において要請されている内部統制報告書の用語、様式及び作成方法によることのできる。

第十九条 前条の規定による内部統制報告書は、日本語をもって記載しなければならない。

第二十条 第十八条の規定による内部統制報告書には、次の事項を追加して記載するものとする。

一 当該内部統制報告書を作成するに当たつて準拠している用語、様式及び作成方法
二 第十八条の規定を適用しないで作成する場合との主要な相違点

第二十一条 連結財務諸表規則第一条の二に規定する指定国際会計基準特定会社又は米国税務連結財務諸表を米国税務取引委員会に登録している連結財務諸表提出会社が第十八条の規定により内部統制報告書を作成する場合には、当該会社の作成する内部統制報告書に対して実施される監査証明は、金融庁長官が必要と認めて指示する事項を除き、米国における一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査に関する基準及び慣行に従つて実施することができる。

- 2 前項に規定する内部統制報告書に対して実施される監査証明に係る内部統制監査報告書には、次に掲げる事項を記載しなければならない。
- 一 当該内部統制監査報告書を作成するに当たって準拠している監査の基準
 - 二 前項の規定を適用しないで作成する場合との主要な相違点

この府令は、証券取引法等の一部を改正する法律（平成十八年法律第六十五号）の施行の日から施行する。

附則（平成一九年二月七日内閣府令第八四号）

この府令は、公認会計士法等の一部を改正する法律の施行の日から施行する。

附則（平成二〇年五月三〇日内閣府令第三五号）

この府令は、平成二十年六月一日から施行する。

附則（平成二〇年六月六日内閣府令第三六号）抄

（施行期日）

第一条 この府令は、公布の日から施行する。

附則（平成二二年二月二二日内閣府令第七三号）抄

（施行期日）

第一条 この府令は、公布の日から施行する。

（財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するための体制に関する内閣府令の一部改正に伴う経過措置）

第十条 第九条の規定による改正後の財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するための体制に関する内閣府令の規定は、平成二十二年三月三十一日以後に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表を作成する場合に適用し、同日前に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表を作成する場合には、なお従前の例による。

2 前項の規定にかかわらず、平成二十二年三月三十一日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表を旧連結財務諸表規則第九十三条の規定により作成する場合には、第九条の規定による改正前の財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するための体制に関する内閣府令（次項において「旧内部統制府令」という。）第十八条及び第二十一条の規定を適用することができる。

（罰則の適用に関する経過措置）

第十一条 施行日以前にした行為及びこの附則の規定によりなお従前の例によることとされる場合における施行日以後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

附則（平成二二年二月二八日内閣府令第七八号）抄

（施行期日）

第一条 この府令は、金融商品取引法等の一部を改正する法律（平成二十一年法律第五十八号。以下「改正法」という。）の施行の日（平成二十二年四月一日）から施行する。

（罰則の適用に関する経過措置）

第十一条 この府令（附則第一条各号に掲げる規定にあつては、当該規定。以下この条において同じ。）の施行前にした行為及びこの附則の規定によりなお従前の例によることとされる場合におけるこの府令の施行後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

附則（平成二二年九月二二日内閣府令第四二号）

この府令は、公布の日から施行する。

附則（平成二二年九月三〇日内閣府令第四五号）抄

（施行期日）

第一条 この府令は、公布の日から施行する。

附則（平成二三年三月二九日内閣府令第七号）

1 この府令は、平成二十三年四月一日から施行する。

2 この府令による改正後の財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するための体制に関する内閣府令の規定は、この府令の施行の日以後に開始する事業年度から適用し、同日前に開始する事業年度については、なお、従前の例による。

附則（平成二三年八月三十一日内閣府令第四四号）

この府令は、公布の日から施行する。

附則（平成二五年一月二八日内閣府令第七〇号）

この府令は、公布の日から施行する。

附則（平成二七年五月一五日内閣府令第三八号）抄

（施行期日）

第一条 この府令は、金融商品取引法等の一部を改正する法律の施行の日（平成二十七年五月二十九日）から施行する。

（罰則の適用に関する経過措置）

第十一条 施行日以前にした行為及びこの附則の規定によりなお従前の例によることとされる場合における施行日以後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

附則（平成二七年九月四日内閣府令第五二号）抄

（施行期日）

第一条 この府令は、公布の日から施行する。

（財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するための体制に関する内閣府令の一部改正に伴う経過措置）

第九条 第八条の規定による改正後の財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するための体制に関する内閣府令の規定は、平成二十八年三月三十一日以後に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表を作成する場合に適用し、同日前に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表を作成する場合には、なお従前の例による。

附則（令和元年五月七日内閣府令第二号）

この府令は、公布の日から施行する。

附則（令和二年三月二二日内閣府令第一三三号）抄

（施行期日）

第一条 この府令は、公布の日から施行する。

（財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するための体制に関する内閣府令の一部改正に伴う経過措置）

第二条 この府令による改正後の財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するための体制に関する内閣府令の規定は、令和二年三月三十一日以後に終了する事業年度及び連結会計年度（以下この条において「事業年度等」という。）に係る財務諸表、財務書類及び連結財務諸表（以下この条において「財務諸表等」という。）の内部統制監査（金融商品取引法第九十三の二第二項の規定に基づき、公認会計士又は監査法人が実施する監査証明をいう。以下この条において同じ。）について適用し、同日前に終了する事業年度等に係る財務諸表等の内部統制監査については、なお従前の例による。

附則（令和二年二月二三日内閣府令第七五号）抄

この府令は、公布の日から施行する。

附則（令和三年八月四日内閣府令第五五号）

この府令は、令和三年九月一日から施行する。

附則（令和五年一月二五日内閣府令第九号）抄

（施行期日）

第一条 この府令は、公認会計士法及び金融商品取引法の一部を改正する法律の施行の日（令和五年四月一日）から施行する。

附則（令和五年六月三〇日内閣府令第五七号）抄

（施行期日）

第一条 この府令は、令和六年四月一日から施行する。ただし、第十条の二の改正規定は、公布の日から施行する。

(経過措置)

第二条 この府令による改正後の財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するための体制に関する内閣府令第六条の規定並びに同令第一号様式及び第二号様式は、この府令の施行の日以後に開始する事業年度に係る内部統制報告書に係るものについて適用し、同日前に開始した事業年度に係る内部統制報告書に係るものについては、なお従前の例による。

附 則 (令和六年三月二十七日内閣府令第二十九号) 抄

(施行期日)

第一条 この府令は、令和六年四月一日から施行する。

第一号様式

第一号様式

【表紙】	内部統制報告書
【提出書類】	金融商品取引法第24条の4の4第
【根拠条文】	二項
【提出先】	財務(支)局長
【提出日】	年 月 日
【会社名】(2)	_____
【英訳名】	_____
【代表者の役職氏名】(3)	_____
【最高財務責任者の役職氏名】(4)	_____
【本店の所在の場所】	_____
【縦覧に供する場所】(5)	名称 (所在地)

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】(6)

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】(7)

3【評価結果に関する事項】(8)

4【付記事項】(9)

5【特記事項】(10)

(記載上の注意)

(1) 一般的事項

a 記載事項及び記載上の注意で、これによりがたいやむを得ない事情がある場合には、投資者に誤解を生じさせない範囲内において、これに準じて記載することができる。

b 以下の規定により記載が必要とされている事項に加えて、内部統制報告書の各記載項目に関連した事項を追加して記載することができる。

(2) 会社名

提出者が指定法人である場合には、「会社」を「指定法人」に読み替えて記載すること。

(3) 代表者の役職氏名

氏を改めた者においては、旧氏(住民基本台帳法施行令(昭和42年政令第292号)第30条の13に規定する旧氏をいう。)及び名を括弧書で併せて記載することができる。

(4) 最高財務責任者の役職氏名

会社が、財務報告に関し、代表者に準ずる責任を有する者として、最高財務責任者を定めている場合には、当該者の役職氏名を記載する。

なお、氏名については、(3)に準じて記載することができる。

(5) 縦覧に供する場所

公衆の縦覧に供する主要な支店、金融商品取引所又は認可金融商品取引業協会について記載すること。

(6) 財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項

a 代表者及び最高財務責任者(会社が(4)の最高財務責任者を定めている場合に限

- る。)が、財務報告に係る内部統制の整備及び運用の責任を有している旨
- b 財務報告に係る内部統制を整備及び運用する際に準拠した基準の名称
- c 財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある旨
- (7) 評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項
- a 財務報告に係る内部統制の評価が行われた基準日
- b 財務報告に係る内部統制の評価に当たり、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した旨
- c 財務報告に係る内部統制の評価手続の概要
- d 財務報告に係る内部統制の評価の範囲
- 財務報告に係る内部統制の評価範囲及び当該評価範囲を決定した手順、方法、根拠等を簡潔に記載すること。なお、やむを得ない事情により、財務報告に係る内部統制の一部の範囲について十分な評価手続が実施できなかった場合には、その範囲及びその理由を記載すること。
- (8) 評価結果に関する事項
- 財務報告に係る内部統制の評価結果は、次に掲げる事項のいずれかを記載するものとする。
- a 財務報告に係る内部統制は有効である旨
- b 評価手続の一部が実施できなかったが、財務報告に係る内部統制は有効である旨並びに実施できなかった評価手続及びその理由
- c 開示すべき重要な不備があり、財務報告に係る内部統制は有効でない旨並びにその開示すべき重要な不備の内容及びそれが事業年度の末日までに是正されなかった理由
- d 重要な評価手続が実施できなかったため、財務報告に係る内部統制の評価結果を表明できない旨並びに実施できなかった評価手続及びその理由
- (9) 付記事項
- a 財務報告に係る内部統制の有効性の評価に重要な影響を及ぼす後発事象事業年度の末日後、内部統制報告書の提出日までに、財務報告に係る内部統制の有効性の評価に重要な影響を及ぼす事象が発生した場合には、当該事象を記載すること。
- b 事業年度の末日後に開示すべき重要な不備を是正するために実施された措置がある場合には、その内容
- 事業年度の末日において、開示すべき重要な不備があり、財務報告に係る内部統制が有効でないと判断した場合において、事業年度の末日後内部統制報告書の提出日までに、当該開示すべき重要な不備を是正するために実施された措置があるときは、その内容を記載すること。なお、当該提出日までに、当該措置により当該開示すべき重要な不備を是正し、財務報告に係る内部統制が有効であると判断した場合には、当該措置の内容及び併せて当該措置が完了した旨を記載することができる。
- c 当事業年度の直前事業年度に係る内部統制報告書に開示すべき重要な不備を記載している場合には、その是正状況

当事業年度の直前事業年度に係る内部統制報告書に開示すべき重要な不備を記載している場合において、当事業年度の末日までに当該開示すべき重要な不備を是正するために実施された措置があるときは、その内容及び当該措置による当該開示すべき重要な不備の是正状況を記載すること。ただし、当該是正状況の記載内容が当該内部統制報告書に記載している事項又は当事業年度に係る内部統制報告書に記載する(8)cに掲げる事項と同一の内容となる場合には、これを記載しないことができる。

- (10) 特記事項
- 財務報告に係る内部統制の評価について特記すべき事項がある場合には、その旨及び内容を記載すること。

第二号様式

【表紙】	
【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第一項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	年 月 日
【会社名】(2)	_____
【代表者の役職氏名】(3)	_____
【最高財務責任者の役職氏名】(4)	_____
【代理人の氏名又は名称】(5)	_____
【代理人の住所又は所在地】	_____
【電話番号】	_____
【縦覧に供する場所】(6)	名称 所在地

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】(7)

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】(8)

3 【評価結果に関する事項】(9)

4 【付記事項】(10)

5 【特記事項】(11)

(記載上の注意)

(1) 一般的事項

- a 記載事項及び記載上の注意で、これによりがたいやむを得ない事情がある場合には、投資者に誤解を生じさせない範囲内において、これに準じて記載することができる。
- b 以下の規定により記載が必要とされている事項に加えて、内部統制報告書の各記載項目に関連した事項を追加して記載することができる。
- c 記載事項のうち金額に関する事項について、本邦通貨以外の通貨建ての金額により表示している場合には、主要な事項について本邦通貨に換算した金額を併記すること。なお、その場合には、換算の基準として、換算日、換算率、為替相場の種類その他必要な事項を記載すること。
- d 第12条の規定に基づき、本報告書の用語、様式及び作成方法を本国又は本国以外の本邦外地域において開示している財務報告に係る内部統制を評価した報告書によっている場合には、当該内部統制報告書を作成するに当たって準拠している用語、様式及び作成方法その他第13条に規定する事項を記載すること。なお、この場合には、「1 財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項」の記載に先立って、適当な事項名を付した上で記載すること。
- e 第12条の規定の適用を受ける内部統制報告書について、外国監査法人等(公認会計士法第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいう。)から法第193条の2第2項第1号の監査証明に相当すると認められる証明を受けている場合は、その旨を記載すること。

(2) 会社名

原語名を括弧内に記載すること。

(3) 代表者の役職氏名

氏を改めた者においては、旧氏(住民基本台帳法施行令(昭和42年政令第292号)第30条の13に規定する旧氏をいう。)及び名を括弧書で併せて記載することができる。

(4) 最高財務責任者の役職氏名

会社が、財務報告に関し、代表者に準ずる責任を有する者として、最高財務責任者を定めている場合には、当該者の役職氏名を記載する。なお、氏名については、(3)に準じて記載することができる。

(5) 代理人の氏名又は名称

本邦内に住所を有する者であって、内部統制報告書の提出に関する一切の行為につき提出会社を代理する権限を有する者(以下この(5)において「代理人」という。)の氏名(代理人が法人である場合には、その名称及び代表者の氏名)を記載すること。なお、氏名については、(3)に準じて記載することができる。

(6) 縦覧に供する場所

公衆の縦覧に供する主要な支店、金融商品取引所又は認可金融商品取引業協会について記載すること。

(7) 財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項

- a 代表者及び最高財務責任者(会社が(4)の最高財務責任者を定めている場合に限る。)が、財務報告に係る内部統制の整備及び運用の責任を有している旨
- b 財務報告に係る内部統制を整備及び運用する際に準拠した基準の名称
- c 財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある旨

(8) 評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項

- a 財務報告に係る内部統制の評価が行われた基準日
- b 財務報告に係る内部統制の評価に当たり、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した旨
- c 財務報告に係る内部統制の評価手続の概要
- d 財務報告に係る内部統制の評価の範囲
財務報告に係る内部統制の評価範囲及び当該評価範囲を決定した手順、方法、根拠等を簡潔に記載すること。なお、やむを得ない事情により、財務報告に係る内部統制の一部の範囲について十分な評価手続が実施できなかった場合には、その範囲及びその理由を記載すること。

(9) 評価結果に関する事項

- a 財務報告に係る内部統制は有効である旨
- b 評価手続の一部が実施できなかったが、財務報告に係る内部統制は有効である旨並びに実施できなかった評価手続及びその理由
- c 開示すべき重要な不備があり、財務報告に係る内部統制は有効でない旨並びにそ

の開示すべき重要な不備の内容及びそれが事業年度の末日までに是正されなかった理由

d 重要な評価手続が実施できなかったため、財務報告に係る内部統制の評価結果を表明できない旨並びに実施できなかった評価手続及びその理由

(10) 付記事項

a 財務報告に係る内部統制の有効性の評価に重要な影響を及ぼす後発事象事業年度の末日後、内部統制報告書の提出日までに、財務報告に係る内部統制の有効性の評価に重要な影響を及ぼす事象が発生した場合には、当該事象を記載すること。

b 事業年度の末日後に開示すべき重要な不備を是正するために実施された措置がある場合には、その内容

事業年度の末日において、開示すべき重要な不備があり、財務報告に係る内部統制が有効でないと判断した場合において、事業年度の末日後内部統制報告書の提出日までに、当該開示すべき重要な不備を是正するために実施された措置があるときは、その内容を記載すること。なお、当該提出日までに、当該措置により当該開示すべき重要な不備を是正し、財務報告に係る内部統制が有効であると判断した場合には、当該措置の内容と併せて当該措置が完了した旨を記載することができる。

c 当事業年度の直前事業年度に係る内部統制報告書に開示すべき重要な不備を記載している場合には、その是正状況

当事業年度の直前事業年度に係る内部統制報告書に開示すべき重要な不備を記載している場合において、当事業年度の末日までに当該開示すべき重要な不備を是正するために実施された措置があるときは、その内容及び当該措置による当該開示すべき重要な不備の是正状況を記載すること。ただし、当該是正状況の記載内容が当該内部統制報告書に記載している事項又は当事業年度に係る内部統制報告書に記載する(9)cに掲げる事項と同一の内容となる場合には、これを記載しないことができる。

(11) 特記事項

財務報告に係る内部統制の評価について特記すべき事項がある場合には、その旨及び内容を記載すること。

第三号様式 (平20内府令36・追加、令元内府令2・一部改正)

【表紙】

【提出書類】 外国会社内部統制報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 年 月 日

【会社名】 _____

【代表者の役職氏名】 _____

【最高財務責任者の役職氏名】 _____

【代理人の氏名又は名称】 _____

【代理人の住所又は所在地】 _____

【電話番号】 _____

【縦覧に供する場所】

名称

(所在地)

(記載上の注意)

第二号様式の記載に準じて記載すること。